

第7期介護保険事業計画「取組と目標」に対する自己評価結果

(資料4)

市町村名	課名	担当者名	連絡先
碧南市	高齢介護課	鈴木美奈子	0566-95-9889

※作成にあたっては、「介護保険事業(支援)計画の進捗管理の手引き(平成30年7月30日厚生労働省老健局介護保険計画課)」P38～47を参考にしてください。

※「介護保険事業(支援)計画の進捗管理の手引き(平成30年7月30日厚生労働省老健局介護保険計画課)」の自己評価シートをもとに作成

保険者名	第7期介護保険事業計画に記載の内容				R01年度(年度末実績)		
	区分	現状と課題	第7期における具体的な取組	目標 (事業内容、指標等)	実施内容	自己評価	課題と対応策
碧南市	①自立支援・介護予防・重度化防止	高齢者数 ・高齢者は20年で5,200人増加。高齢化率は23.6%で平成37年には25.6%まで増加する。 ・高齢化率は西三河6市で高い水準であり、後期高齢者率は西三河6市で最も高い。 世帯状況 ・独居率は7.4%で年々増加しており、西三河6市で最も高率である。 介護認定・利用状況 ・要介護認定率は14.9%であり、県平均、国平均より低い。認定状況をみると要支援2が多く、要介護5が少ない。毎年、給付費は伸びており、居宅サービスの種別給付率は県・国と比較すると通所系サービスの給付比が特に高い。 ・介護認定者の有病状況は糖尿病、高血圧、心臓病の割合が多い。 ・在宅医療を受けている割合は28.3%である。 一般高齢者の状況 ・要介護リスクがある割合は28.4%で中規模自治体の平均よりやや高い。 ・運動機能低下者の割合は70～74歳6.4%、75～79歳10%、80～84歳20.0%と後期高齢者になると急激に高くなる。 ・認知症リスク者の割合は70～74歳1.3%、75～79歳21.2%、80～84歳28.5%と後期高齢者になると急激に高くなる。	健康と生きがいづくり 事業名:筋トレルーム60運営事業	筋トレルーム60運営事業 【内容】高齢者が安全に運動機能改善に取り組めるよう、筋トレルーム60を整備し、トレーニングの効用を周知するなど、活用促進を図ります。 【今後の方向性】介護予防、運動機能向上のため、筋トレルーム60を北部に1ヶ所増設します	平成30年度 延べ利用者数 目標 25,000人 実績29,826人 令和元年度 延べ利用者数 目標 37,500人 実績38,811人	◎	一般高齢者の方で要介護リスクがある方の割合は28.4%で平均よりやや高く、また介護予防ケアプラン分析では運動機能の課題を持つ方が7割である。今後も事業利用者数を維持する必要があると感じる。個々の利用者については運動機能等改善状況について経年変化でデータを整理し、事業企画に活用を検討する。
碧南市	②給付適正化	介護保険サービスの利用は年々拡大し、その給付費は平成28年度で約36億円近くまで上昇している。サービスの質・量の向上を図ることを前提としつつ、適切なサービスの提供を行い、信頼される介護保険事業の運営が求められている。そのため適正な給付が行われているか点検することが保険者としても重要である。	介護給付費通知	介護サービス利用者に対して、年4回、サービス利用状況を通知し、給付費用の再認識と適正利用の意識づけを図るとともに、事業者に対する介護報酬の不正請求の防止を図ります。	介護サービス利用者に対して、4か月ごとに年3回、サービス利用状況を通知する。	○	平成29年4月1日から総合事業を開始したが、この通知については平成30年12月分から総合事業の方にも送付するようになった。令和元年度発送分より国保連合会への委託を中止し、送付先等を当市で随時確認しながら、全サービス利用者またはご家族等の手元に通知が届くようにしている。また、令和元年度発送分より年4回の通知を年3回に変更した。そのため、元年度・2年度については目標値を修正した。現状送付率は100パーセントを達成しているため、今後も継続したい。

保険者名	第7期介護保険事業計画に記載の内容				R01年度(年度末実績)		
	区分	現状と課題	第7期における具体的な取組	目標 (事業内容、指標等)	実施内容	自己評価	課題と対応策
碧南市	③サービス利用 見込み	第6期計画では策定時のアンケート結果に基づき、公募による地域密着型サービスの整備計画を立てたが、「小規模多機能型居宅介護」2か所、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」2か所は未整備に終わった。これが、地域密着型サービス見込量の計画値と実績値との差異の要因であると考えられる。 平成29年7～8月に実施した要介護等認定者へのアンケート結果では、利用したい地域密着型サービスの上位が「小規模多機能型居宅介護」31.5%、次いで「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」23.3%、「地域密着型介護老人福祉施設」16.5%となっており、第7期においては、これらの地域密着型サービスを公募する計画としている。	地域密着型サービスの推進	○小規模多機能型居宅介護・介護予防小規模多機能型居宅介護 在宅生活を支える上での小規模多機能型サービスの意義は大きいため、第6期に引き続き、公募により新規事業所(2ヶ所)の整備を図ります。 ○地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 待機者解消、介護離職の防止及び病床機能の分化による受け皿として、平成32年度に1ヶ所(29床)の地域密着型特別養護老人ホームの整備を見込みます。 ○定期巡回・随時対応型訪問介護看護 利用ニーズの高いサービスであるため、第6期に引き続き、公募により新規事業所の整備を図ります。	○地域密着型サービス公募 1回目 ・サービス種別 小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護 ・公募周知 令和元年5月(ホームページ、郵送による) ・公募案内送付範囲 西三河、知多地域及び蒲郡に計画対象事業所を有する法人 ・受付期間 令和元年5月15日～6月21日 ・公募結果 応募者なし ○地域密着型サービス公募 2回目 ・サービス種別 小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護 ・公募周知 令和元年10月(ホームページ、郵送による) ・公募案内送付範囲 西三河、知多地域及び蒲郡に計画対象事業所を有する法人 ・受付期間 令和元年10月15日～11月15日 ・公募結果 応募者なし	×	給付データの実績からサービスの組み合わせや利用回数等の傾向を探り、地域密着型サービスの需要について、分析、検討を重ねていくことが課題である。 地域密着型サービス参入法人への市の単独補助は、予算面並びに現在の事業所との兼ね合いからも困難であることから、引き続き、県の補助メニューを活用して施設整備を進めていく。第7期より公募の案内の送付範囲を広げており、将来的な開設について相談等はあるものの、応募には至っていないため、引き続き、周知を図っていく。 地域密着型の特養については、市内特養への待機状況のヒアリングや近隣市での第7期中の特養の整備計画を考慮し、令和元年度第2回の公募を見送っており、引き続き、介護保険運営協議会で、施設整備の必要性について検討していく。